

# SCS REPORT

平成20年3月期 第40期 業績のご報告

人とともに 技術とともに



企業ビジョン

「人」とともに 「技術」とともに  
ビジネスバリューを創造する  
グローバルITカンパニー

代表取締役社長

阿部 康行

## 株主のみなさまへ

### 基本理念・企業ビジョン・事業戦略について

当社の方向性について、基本理念の視点から、当社は、情報技術レベルを常に最新かつ高度なものに保ちつつ、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献し続けたいと考えています。

また企業ビジョンとしては、「人」と「技術」の調和の中に未来を築き、グローバルIT企業として活躍したいと考えています。社会における我々の役割の重要性を認識し、自信と誇りをもって業務を遂行します。

さらに、現時点での事業戦略として、付加価値の源泉である差別化要素である“とんがりビジネス”をより多く創るべく全社員のチャレンジの基軸として位置付け、すべてのビジネスにおいてNo.1を目指し、当社のさらなる飛躍の道筋を確たるものにし、当社の企業ビジョンの実現を図っていきたいと考えています。

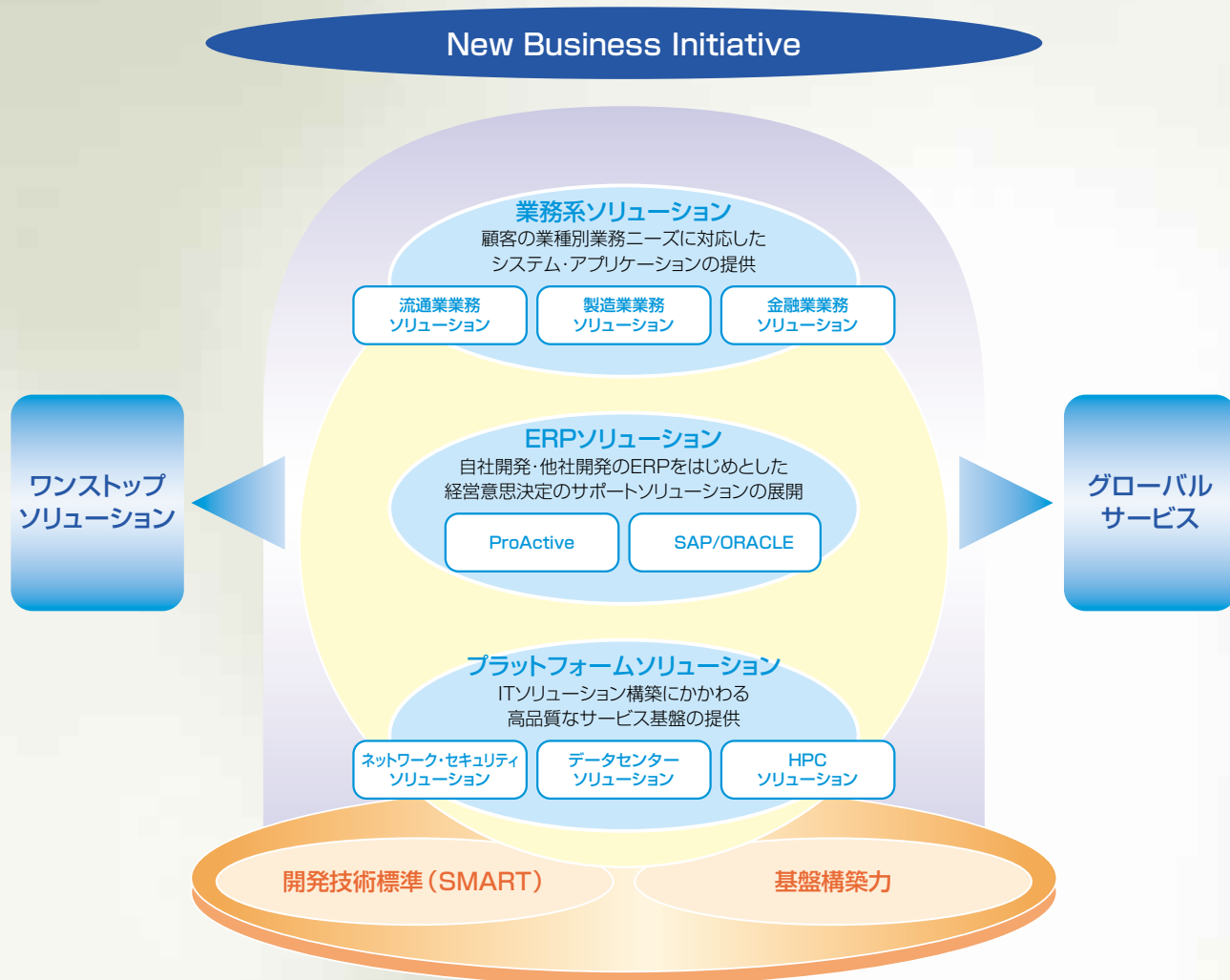
平成20年6月

### CONTENTS

●企業ビジョン	1	●連結財務諸表	8
●株主のみなさまへ	2	●トピックス	11
●当社の目指す企業像	3	●株式の状況	13
●トップメッセージ	4	●会社の概況	14
●連結決算ハイライト	7		

# 当社の目指す企業像

## ソリューション体系





## トップメッセージ

**成長基盤の拡充を基本方針として、さらなる飛躍へのチャレンジを行います。**

### 平成20年3月期の業績概況

#### Question

**平成20年3月期の業績概況について、お聞かせください。**

平成20年3月期の当社業績においては、経常利益105億円、当期純利益54億円と、過去最高の利益を達成できました。平成18年3月期にかけてダウントレンドにあった業績を、社員のこころの踏ん張りにより当社の実力を引き出すことができたと思っております。

利益率水準を見ましても、7.7%の経常利益率を上げら

れたことは、社長就任3年で当社収益基盤を相応に強化することができたと考えております。もともと合併時、早期に8%以上の経常利益率を達成することを想定したことを考え合わせますと、経営のシナリオからして良いスピード感をもって経営ができていたと考えています。しかしながら、一方で、勝負は正にこれからと考えております。当社の真の勝ちパターンを見つけ、お客様に提供する付加価値を高めていくという本当のチャレンジフェーズにこれから立ち向かうのだと強く意識しています。最高益の達成ということは、これから当社においては前人未踏の頂きへと向かう道を自ら切り開かねばならないというこ

## トップメッセージ

との裏返しです。全役職員が「飛躍へのチャレンジ」を合言葉に、今年度もがんばってまいりたいと考えています。

平成20年3月期は、中期的成長軌道の確保を目的に、「ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追求」「グローバル戦略・差別化戦略の推進」「新規事業開発力・プロダクト開発力の強化」「技術基盤・ソフトウェア開発力の高度化」「人材力の強化」の5つの経営目標・経営施策を軸に実行いたしました。

これらの経営施策においては、ターゲットビジネスの拡充、グローバル戦略、新規事業開発力の強化において、いずれも相応の成果をあげることができました。改めて平成21年3月期の成長軌道の確保に向けた、さらなる成長のための基盤作り・土台作りを今年度はがんばっていきたいと考えております。

### 平成21年3月期の業績見通し

#### Question

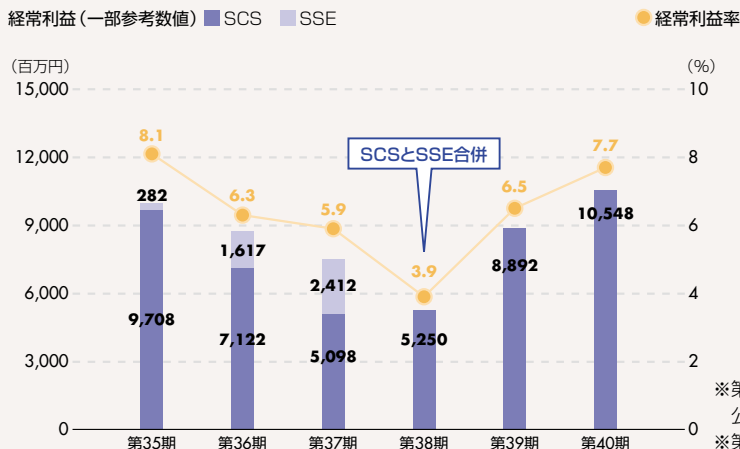
平成21年3月期の事業戦略と業績見通しについて、教えてください。

平成21年3月期の基本方針ですが、成長基盤の拡充を目的に、より具体的には「ターゲットビジネスごとの成長戦略の推進」、「グローバル戦略の推進」、「ソフトベンダー事業の展開」を中核の事業戦略として今年度の事業展開を行ってまいりたいと考えております。

ターゲットビジネスごとの成長戦略については、業務系ソリューションでは事業シナジーの追求を、ERPソリューションではマーケティング戦略の強化を、プラットフォーム

### ●連結経常利益と連結経常利益率

#### 平成20年3月期において最高益を達成



ームソリューションにつきましては、SI力強化による付加価値戦略の追求を行いたいと思います。

グローバル戦略の推進については、平成20年3月期の拡充作業の結果、現在5極体制におけるグローバルITサービスの強化・拡充が十分できる器が整っておりますので、ここで積極的に事業展開を進めてまいります。SAP中心のビジネス展開に加えまして、製造・金融・プラットフォームソリューションのグローバル展開をさらに目指してまいります。

ソフトベンダー事業の展開については、ProActive事業をはじめとする当社内の主要なパッケージソフトベンダー事業において、戦略ビジネス事業部門という新たな事業部門を設置の上、そのすべてを集約し、ソフトベンダー事業ならではの勝ち組戦略を共有することで各事業の収益力強化を図ります。同時に、マーケティングを含む各事業の事業連携、さらには、各ソフト開発にかかる技術連携を追求していく予定です。

もちろん、昨年経営課題として設定しました「人材力の拡充」、「働きやすい職場環境の醸成」についても課題解決に向けた各種施策を継続的に遂行していきたいと考えております。また、昨年来、みなさまにご説明しております“とんがりビジネス”戦略と称する差別化戦略を全社員のチャレンジの基軸として位置付け、とんがりビジネスの中から将来の成長ドライバーを見つけ出すことを行いたいと考えております。

以上の事業戦略・経営施策の結果として、平成21年3月期の業績予想については、売上高1,430億円、経常利益108億円、当期純利益58億円を計上することを予想し



ております。この経済環境の不透明な中で新たなチャレンジを進めてまいりたいと考えている所存です。引き続きみなさまのご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

#### 株主還元について

#### Question

#### 利益配分に関する方針をお聞かせください。

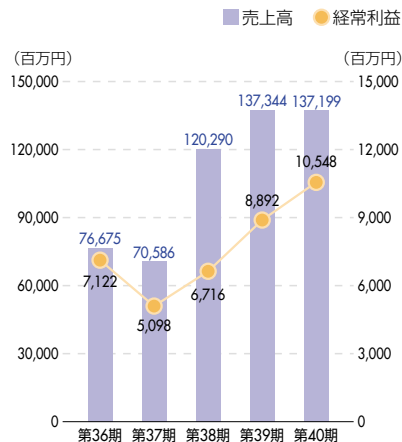
当社は、株主のみなさまへの利益還元の最も重要な方法として配当を考えております。配当の決定において、安定的な配当の維持、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当を行うことが株主のみなさまにとって最も重要と考えております。

平成20年3月期中間配当につきましては15円といたしました。期末配当につきましては当初予定から1円増配し16円とし、年間では31円としております。平成21年3月期につきましては、現時点では中間、期末とも16円の年間で32円を予定しております。

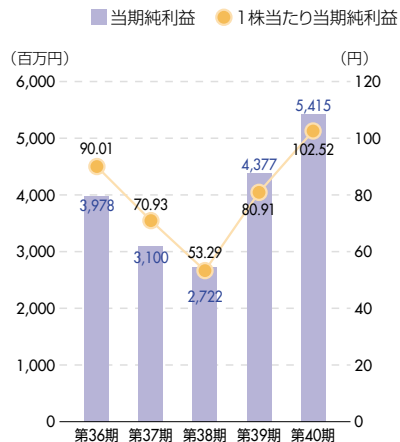
また、当連結会計年度においては、自己株式を1,781,200株取得いたしました。自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。

# 連結決算ハイライト

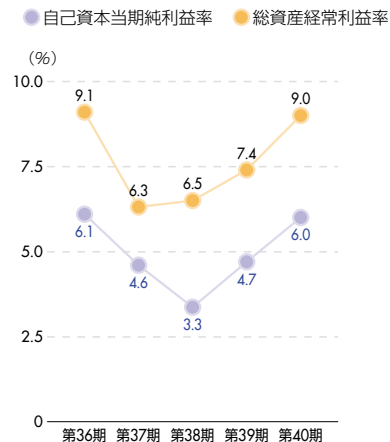
## 売上高／経常利益



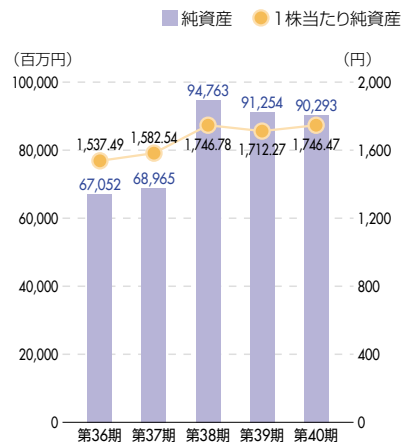
## 当期純利益／ 1株当たり当期純利益



## 自己資本当期純利益率／ 総資産経常利益率



## 純資産／1株当たり純資産



	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
総資産(百万円)	80,476	80,496	125,064	116,218	117,069
自己資本比率(%)	83.3	85.7	75.8	78.2	76.5
株価収益率(倍)	37.5	29.9	43.7	30.7	18.4
期末株価(円)	3,380	2,120	2,330	2,480	1,887



# 連結財務諸表

(単位:百万円)

## 連結損益計算書

### 売上高

売上高につきましては、製造業、金融業向け案件を中心に、ITシステム構築需要は好調に推移したものの、情報通信関連のハードウェア販売の減少や事業の選択と集中による事業譲渡等の影響もあり、前期比0.1%減の137,199百万円となりました。

### 経常利益・当期純利益

ソフトウェア受託開発関連の事業におきましては、プロジェクト管理の高度化による不採算案件の減少、また、業務委託費の削減等により収益性が改善いたしました。加えて、プロダクトディストリビューション関連の事業におきましても、戦略性・成長性を重視したターゲットビジネスへの経営資源の集中により収益性が向上し、経常利益は18.6%増の10,548百万円、当期純利益は23.7%増の5,415百万円となりました。

科目	当期(第40期)	前期(第39期)	増減
	平成19年4月1日から平成20年3月31日	平成18年4月1日から平成19年3月31日	
<b>売上高</b>	<b>137,199</b>	<b>137,344</b>	<b>△145</b>
ソフトウェア開発	48,525	47,912	612
情報処理	36,010	34,485	1,525
システム販売	52,662	54,946	△2,284
売上原価	105,606	106,648	△1,042
<b>売上総利益</b>	<b>31,593</b>	<b>30,696</b>	<b>896</b>
販売費及び一般管理費	21,283	22,136	△852
<b>営業利益</b>	<b>10,309</b>	<b>8,560</b>	<b>1,749</b>
営業外収益	515	393	122
受取利息	306	159	146
受取配当金	33	24	8
持分法による投資利益	—	31	△31
その他	175	177	△1
営業外費用	276	61	215
支払利息	6	1	4
投資事業組合損失	11	20	△8
持分法による投資損失	147	—	147
損害賠償金	89	—	89
その他	21	38	△17
<b>経常利益</b>	<b>10,548</b>	<b>8,892</b>	<b>1,656</b>
特別利益	528	71	457
固定資産売却益	17	7	9
投資有価証券売却益	80	32	48
受入和解金	—	30	△30
事業譲渡益	430	—	430
その他	—	2	△2
特別損失	1,024	1,016	7
固定資産除却損	194	749	△555
固定資産売却損	0	2	△2
ソフトウェア一時償却額	214	—	214
投資有価証券評価損	597	100	496
投資有価証券売却損	5	—	5
保守契約清算損失	—	121	△121
会員権評価損	12	—	12
その他	—	41	△41
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,053</b>	<b>7,947</b>	<b>2,105</b>
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,117	1,087
法人税等調整額	341	359	△17
少数株主利益	90	92	△1
<b>当期純利益</b>	<b>5,415</b>	<b>4,377</b>	<b>1,037</b>

# 連結財務諸表

(単位:百万円)

## 連結貸借対照表 (要約)

### 資産の部

メディカルサイエンス関連の事業を譲渡したことによる売掛金の減少、時価下落による投資有価証券の減少があったものの、連結キャッシュフローの増加による預け金の増加、データセンターの増強工事等に伴う建物及び構築物の増加、エンプレックス(株)、(株)アライドエンジニアリングを子会社化したことによるのれんの増加により、資産は前期末比0.7%増の117,069百万円となりました。

### 負債の部

メディカルサイエンス関連の事業を譲渡したことによる買掛金の減少はあったものの、未払法人税の増加、エンプレックス(株)を子会社化したことによる、借入金、社債の増加により、負債は前期比7.3%増の26,776百万円となりました。

科目	当期(第40期) 平成20年3月31日現在	前期(第39期) 平成19年3月31日現在	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	70,614	71,443	△828
固定資産	46,455	44,775	1,679
有形固定資産	29,973	28,819	1,153
無形固定資産	5,309	2,935	2,374
投資その他の資産	11,171	13,020	△1,848
<b>資産合計</b>	<b>117,069</b>	<b>116,218</b>	<b>851</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	25,416	24,299	1,117
固定負債	1,359	664	694
<b>負債合計</b>	<b>26,776</b>	<b>24,964</b>	<b>1,812</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	90,096	89,665	430
資本金	21,152	21,152	—
資本剰余金	31,299	31,299	—
利益剰余金	44,218	40,395	3,822
自己株式	△6,575	△3,183	△3,391
評価・換算差額等	△485	1,243	△1,729
その他有価証券評価差額金	△433	1,284	△1,718
繰延ヘッジ損益	△8	1	△10
為替換算調整勘定	△42	△42	△0
新株予約権	33	—	33
少数株主持分	649	344	304
<b>純資産合計</b>	<b>90,293</b>	<b>91,254</b>	<b>△960</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>117,069</b>	<b>116,218</b>	<b>851</b>

## 連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	21,152	31,299	40,395	△3,183	89,665	1,284	1	△42	1,243	—	344	91,254
<b>連結会計年度中の変動額</b>												
剰余金の配当			△1,592		△1,592							△1,592
当期純利益			5,415		5,415							5,415
自己株式の取得				△3,392	△3,392							△3,392
自己株式の処分			△0	0	0							0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,718	△10	△0	△1,729	33	304	△1,391
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>3,822</b>	<b>△3,391</b>	<b>430</b>	<b>△1,718</b>	<b>△10</b>	<b>△0</b>	<b>△1,729</b>	<b>33</b>	<b>304</b>	<b>△960</b>
平成20年3月31日残高	21,152	31,299	44,218	△6,575	90,096	△433	△8	△42	△485	33	649	90,293

(単位:百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は12,409百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益10,053百万円、減価償却費2,415百万円、売上債権の減少による資金の増加5,299百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,177百万円、法人税等の支払額3,409百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3,031百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,050百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,442百万円、投資有価証券の取得による支出1,587百万円並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出605百万円によるものであります。また、主な増加要因は、事業譲渡による収入498百万円その他、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は5,228百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出3,392百万円、平成19年3月期末配当金(1株当たり15円)の支払796百万円及び平成20年3月期中間配当金(1株当たり15円)の支払796百万円によるものであります。

科目	当期(第40期) 平成19年4月1日から平成20年3月31日	前期(第39期) 平成18年4月1日から平成19年3月31日	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	10,053	7,947	2,105
減価償却費	2,415	2,307	108
のれん償却額	157	115	41
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△0	△139	139
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△7	△244	237
前払年金費用の増減額(増加:△)	△406	△531	124
固定資産除却損	194	749	△555
固定資産売却損	0	2	△2
ソフトウェア一時償却額	214	—	214
投資有価証券評価損	597	100	496
投資有価証券売却損	5	—	5
投資有価証券売却益	△80	△32	△48
事業譲渡益	△430	—	△430
持分法による投資損失	147	—	147
株式報酬費用	33	—	33
受取利息及び受取配当金	△340	△184	△155
損害賠償金	89	—	89
売上債権の増減額(増加:△)	5,299	702	4,597
たな卸資産の増減額(増加:△)	441	1,059	△618
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,177	△2,188	1,010
取締役賞与の支払額	△93	△22	△71
その他	△1,578	△1,066	△511
<b>小計</b>	<b>15,533</b>	<b>8,578</b>	<b>6,955</b>
利息及び配当金の受取額	349	190	158
利息の支払額	△6	△1	△4
損害賠償金の支払額	△58	—	△58
法人税等の支払額	△3,409	△2,777	△631
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,409</b>	<b>5,989</b>	<b>6,419</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却・償還による収入	700	1,900	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,138	88
有形固定資産の売却による収入	18	7	11
無形固定資産の取得による支出	△1,442	△1,261	△181
投資有価証券の取得による支出	△1,587	△697	△889
投資有価証券の売却・償還による収入	197	77	119
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△605	△156	△449
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	197	—	197
事業譲渡による収入	498	—	498
その他	42	△363	406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,031</b>	<b>△1,632</b>	<b>△1,399</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出	△195	—	△195
長期借入金の返済による支出	—	△38	38
社債の償還による支出	△45	—	△45
自己株式の取得による支出	△3,392	△2,988	△404
自己株式の売却による収入	0	0	△0
配当金の支払額	△1,592	△1,410	△182
少数株主への配当金の支払額	△3	△101	97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,228</b>	<b>△4,538</b>	<b>△690</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	34	△3
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,180	△146	4,326
現金及び現金同等物の期首残高	31,412	31,558	△146
現金及び現金同等物の期末残高	35,592	31,412	4,180

## ProActive E<sup>2</sup>の拡販施策の積極的推進

今年度のProActiveビジネスについては、マーケティング・販売施策を強化し、さらなるビジネスの拡大を図ります。

当社のターゲットビジネスであるProActiveビジネスは、2007年10月にアーキテクチャの一新を行うとともに、大幅な機能強化を行ったProActive E<sup>2</sup>の新バージョンをリリースしました。顧客ニーズにマッチした機能を実装した、非常にいいものができ上がりました。

本年度は、積極的なIT投資を進める中堅・中小企業市場をターゲットとし、当社の次なる飛躍の原動力の一つとしてProActiveビジネスを

位置づけ、徹底的に注力する意気込みでスタートしました。マーケティング戦略にのっとった積極的なプロモーションの展開、ビジネスパートナー育成による拡販施策を強力に推進していきます。

また、当社が保持するCRM・SFA・ワークフロー・グループウェアなどの周辺ソリューションや、各種ITプラットフォームサービスの展開など、ProActiveビジネスを全社的なビジネスの広がりを持つ当社の最重要戦略の一つであると認識し、全社一体となって、当事業を成功に導いていきます。



ProActive E<sup>2</sup>の新聞広告

## 高度なセキュリティを備えた高付加価値型データセンター

お客様のビジネス成功の強固な基盤となるため、当社ではデータセンターとしての最新の機能を備え、豊富な実績と経験による確かな運用・監視を実現しています。

さらに企業のIT課題に応えるソリューションサービスを提供し続けるため、netXDCでは、拡張性・信頼性の高いデータセンター構成はもちろん、ファシリティの強化、運用監視のサービス品質維持・向上に全力で取り組んでいます。東京第2センターの増床も完了し、また、4

月1日には増え続ける需要に応えるため、東京第1センターをリニューアルし、お客様のあらゆるニーズに対応する最新鋭の都市型データセンターとして生まれ変わりました。

今後も仮想化などの最新テクノロジーを活用したユーティリティ型サービスを順次リリースしていく予定です。



netXDCのロゴマーク

## グループカのさらなる強化に向けた戦略的事業投資

(持分比率は、2008年3月31日現在)

### 住商情報システム(上海)有限公司 設立

- 中国内日系顧客へのITサービス提供
- 持分比率 100%**  
2007年2月設立(2007年4月営業開始)

### 住商情報システム(大連)有限公司 設立

- 中国オフショアソフトウェア開発
- 持分比率 100%**  
2007年3月設立(2007年4月営業開始)

### (株)エイトレッドを(株)ソフトクリエイトと共同設立

- ワークフローパッケージソフトビジネスの強化
- 持分比率 20%**  
2007年5月設立

### エンプレックス(株) 資本・業務提携

- CRM、SFAソリューション事業の強化
- 持分比率 57.6%**  
2007年6月資本・業務提携(2008年3月追加出資)

### 住商情報データクラフト(株) 設立

- 高付加価値ネットワーク運用、アウトソーシングサービスの提供
- 持分比率 50%**  
2007年8月設立

### (株)アライドエンジニアリング 資本・業務提携

- 製造業向けソリューション事業の強化・拡充
- 持分比率 90%**  
2007年8月資本・業務提携

### Sumisho Computer Systems(AsiaPacific)Pte.Ltd. 設立

- アセアン諸国、インド、豪州等への進出日系企業向けITサービスの提供
- 持分比率 100%**  
2007年11月設立(2008年1月営業開始)

### エヌ・デーソフトウェア(株) 資本・業務提携

- 国内開発拠点の設置
- 持分比率 4.9%**  
2007年12月資本・業務提携

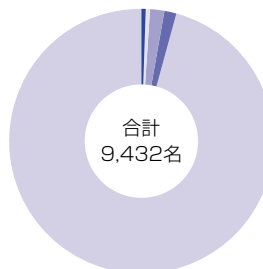
# 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

会社が発行可能な株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,291,447株
株主数	9,432名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	30,254,359株	55.73%
自己名義株式	2,981,726株	5.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,146,000株	3.95%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,092,500株	2.01%
エイチエスピーシーバンクピーエルシー クライアント ユーケー タックス トリーティアー	910,000株	1.68%
住商情報システム従業員持株会	738,674株	1.36%
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インク	548,800株	1.01%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	458,900株	0.85%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	440,200株	0.81%
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリティッシュクライアント	420,700株	0.77%

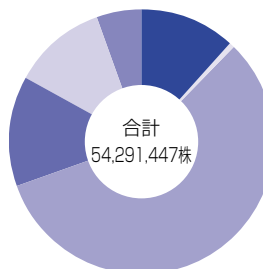
## 株式分布状況

株主数構成比(名)



金融機関	50名 (0.52%)
証券会社	49名 (0.52%)
その他の法人	165名 (1.75%)
外国法人等	139名 (1.47%)
個人その他	9,028名 (95.73%)
自己名義株式	1名 (0.01%)

株式数構成比(株)



金融機関	6,321,544株 (11.65%)
証券会社	348,694株 (0.64%)
その他の法人	31,102,977株 (57.28%)
外国法人等	7,300,089株 (13.45%)
個人その他	6,236,417株 (11.49%)
自己名義株式	2,981,726株 (5.49%)

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
なお、決算短信につきましては、  
<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html>をご覧ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵送物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他ご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/>  
ホームページURL [retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

## 会社の概況 (平成20年3月31日現在)

### 会社の概要

設 立	昭和44年(1969年)10月25日
資 本 金	21,152,847,708円
従業員数(連結)	3,212人
本 店	〒104-6241 東京都中央区晴海1丁目8番12号 (晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ) TEL : 03-5166-2500 FAX : 03-5166-1009 ホームページアドレス: <a href="http://www.scs.co.jp/ir/index.html">http://www.scs.co.jp/ir/index.html</a>

### 取締役及び監査役 (平成20年6月26日現在)

代表取締役会長	西 條 温
代表取締役社長	阿 部 康 行
代表取締役	石 坂 信 彦
取締役	油 谷 泉
取締役	福 永 哲 弥
取締役	鎌 田 裕 彰
取締役	小 島 收
取締役	小 川 和 博
取締役	栗 本 重 夫
取締役	露 口 章
取締役	内 藤 達 次 郎
監査役(常勤)	笹 山 比 佐 夫
監査役(常勤)	近 藤 材
監査役	舟 崎 宏
監査役	中 村 仁

### 連結子会社

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.
イー・コマース・テクノロジー(株)
(株)ピリングソフト
Curl, Incorporated
(株)カール
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
SCSソリューションズ(株)
SCSビジネスサポート(株)
朝日アイティソリューション(株)
住商情報系統(上海)有限公司
住商情報系統(大連)有限公司
(株)アライドエンジニアリング
Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.
エンプレックス(株)

### 持分法適用関連会社

(株)パイオニア・ソフト
(株)コンポーネントスクエア
(株)ヒューリンクス
イーバンクシステム(株)
(株)エイトレッド
住商情報データクラフト(株)

# SCS 住商情報システム株式会社

## 「お知らせ」

---

弊社ニュースリリースを皆様に直接メール配信するサービスを平成16年3月から導入しております。

ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。

ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト

URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>



本誌は再生紙を使用しています。